

2013 年度 小委員会活動成果報告

(2014 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	福祉施設小委員会	主 査 名：鈴木 義弘 就任年月：2012 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画本委員会 (施設計画運営委員会)	委員長名：菊地 成朋 主 査 名：大原 一興
設 置 期 間	2012 年 4 月 ～ 2014 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p><設置目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設の現状課題整理 (現行の制度と施設の活動実態のずれなど)、先進事例研究および関連文献研究などにより、新しい展開 (地域密着、小規模化、多機能化など) を検討する ・施設環境づくりに関する実践的研究とその普及に努め ・上記の研究活動成果の図書出版やウェブサイトを開設する。 <p><各年度活動計画></p> <p>初年度：「福祉コンバージョン事例研究」の刊行・シンポジウムの開催、「こども施設の環境づくり」の刊行準備、先進事例視察、実践的環境づくりに関する事例収集</p> <p>2年度：「こども施設の環境づくり」の刊行・シンポジウムの開催、先進事例視察、実践的環境づくりに関する事例収集</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無： 有</p> <p>鈴木義弘 (大分大学)、橘弘志 (実践女子大学)、三浦研 (大阪市立大学)、松田雄二 (お茶の水女子大学)、加藤悠介 (豊田工業高等専門学校)、浜崎裕子 (久留米大学)、隼田尚彦 (北海道情報大学)、山田あすか (東京電機大学)、巖爽 (宮城学院女子大学)、田中正敏 (福島学院大学)、山脇博紀 (筑波技術大学)、二井るり子 (二井清治建築研究所)、石垣文 (広島大学)、松原茂樹 (大阪大学)：以上 14 名</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>1) 福祉施設のあり方研究 WG (メンバー数：15 名、開催：4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超少子高齢社会における子供や障害者、高齢者の福祉向上に寄与する福祉施設のあり方に向けた、文献研究、事例研究および実践的環境づくり研究を行う。福祉施設の現状課題整理、先進事例研究および関連文献研究などにより、新しいあり方 (地域密着、小規模化、多機能など) を検討する。 ・昨年度出版の「空き家・空きビルの福祉転用 地域資源のコンバージョン」の研究会を行う。 <p>2) こども施設 WG (メンバー数：10 名、開催：6 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの施設の体系と経緯を整理する。 ・幼稚園、保育所、こども園、認証保育所等こども施設の事例見学と勉強会を行う。 ・環境設定の実践例を挙げつつ望ましい環境づくりのあり方を検討する。 ・その成果を出版する。 <p>3) 施設環境づくり実践研究 WG (メンバー数：15 名、開催：4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設環境づくり支援ネットワーク構築に関する検討会 ・認知症ケア分野との協賛による施設環境づくり研修会の開催 	
2013 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)

<p>刊行物 (シンポジウム資料等は除く)</p>	
<p>講習会</p>	
<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画</p>	<p><見学会> 2/1: グループホーム もやいの家 瑞穂、特別養護老人ホーム サンビレッジ瑞穂 (グループホーム・特別養護老人ホーム見学、岐阜県瑞穂市)・参加数 22 名</p>
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「空き家・空きビルの福祉転用 地域資源のコンバージョン」(2012年9月) 刊行をうけて、昨年度大阪において開催した公開研究会につづいて、今年度は東京でも参加者の高い関心のなかで意見交換を行う機会をもった。この課題は、さらに発展させる必要性が確認された。 2. 「こども施設的环境づくり事典」も、近日刊行されることとなった。 3. 障害者・高齢者福祉環境向上のための先進施設への見学会および公開研究会の開催により、次年度以降の委員会活動方針の参考となる知見をえた。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉施設小委員会として発足から6年間で、活動の方向性検討と体制準備が終了し、WGを中心とした運営が軌道に乗ってきている。刊行予定の3件がほぼ完了し、新規活動に向けた協議をすすめる必要がある。 2. 特に、委員が全国を網羅している特徴を生かして、各地域に密着した福祉施設の事例収集とその研究展開を進める。 3. 福祉施設の事業者や行政担当者との領域横断的な情報交換の場を引き続き拡充することも必要であり、その一助としてHPをさらに充実させ、委員会活動の内容を広く公開する。